

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成29年5月12日
【四半期会計期間】 第64期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	10,287,174	10,309,122	41,785,809
経常利益 (千円)	220,679	449,911	1,015,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	146,610	273,147	680,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,106	284,419	694,124
純資産額 (千円)	11,700,660	12,493,092	12,305,679
総資産額 (千円)	28,055,831	28,043,626	28,789,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.44	69.76	173.79
潜在株式調整後1株当た り 四半期(当期)純利益 金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	43.8	42.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費には依然として力強さが見られないものの、企業の設備投資は持ち直しの動きとなる中、企業収益は改善し、緩やかながらも景気は回復基調となりました。一方、国際経済は、米国ではトランプ政策への期待もあり堅調に推移し、欧州ユーロ圏も回復基調を維持、中国では政府による景気対策を背景に持ち直しの動きとなり、ASEAN諸国も総じて緩やかな回復傾向が継続しましたが、世界経済の先行きは、地政学的リスクや政策に関する不確実性の影響等に留意を要する状況となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、国内鋼材需要は底堅く推移する一方、原料炭価格が一時急落する反面、鉄鉱石価格が上昇するなど、原材料価格の変動が著しい展開となりましたが、鉄鋼価格の下落には至らず、スクラップ価格も総じて上昇する動きとなり、鉄鋼流通業界としては堅調な展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売価格の維持と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、103億9百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益4億39百万円（前年同期比108.2%増）、経常利益4億49百万円（前年同期比103.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億73百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	5,300百万円（前年同期比 4.8%減）	204百万円（前年同期比 51.7%増）
[東日本]	5,029百万円（前年同期比 6.2%増）	228百万円（前年同期比227.8%増）
[その他]	277百万円（前年同期比 25.7%増）	194百万円（前年同期比 34.1%増）
計	10,608百万円（前年同期比 0.8%増）	626百万円（前年同期比 79.6%増）
四半期連結財務諸表との調整額	299百万円	176百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	10,309百万円	449百万円

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円減少し、280億43百万円となりました。この主な要因は、商品の増加4億49百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少10億92百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少し、155億50百万円となりました。この主な要因は、短期借入金金の増加7億20百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少17億62百万円があったことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、124億93百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		3,922,000		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,000	39,150	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,150	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,547	734,161
受取手形及び売掛金	13,499,393	12,406,580
商品	3,212,425	3,662,046
繰延税金資産	39,624	39,660
前渡金	1,710,135	1,943,192
その他	463,106	283,768
貸倒引当金	56,231	47,736
流動資産合計	19,783,001	19,021,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,385,239	1,370,245
土地	4,947,781	4,947,781
その他(純額)	752,539	789,272
有形固定資産合計	7,085,560	7,107,299
無形固定資産	76,711	69,149
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,006	20,783
その他	1,823,656	1,827,422
貸倒引当金	2,494	2,701
投資その他の資産合計	1,844,167	1,845,503
固定資産合計	9,006,440	9,021,953
資産合計	28,789,441	28,043,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,823,775	9,060,845
短期借入金	2,480,000	3,200,000
未払法人税等	260,228	157,919
賞与引当金	21,433	69,465
役員賞与引当金	34,000	7,755
その他	1,154,684	1,369,123
流動負債合計	14,774,121	13,865,109
固定負債		
繰延税金負債	1,171,981	1,172,636
役員退職慰労引当金	219,086	219,461
退職給付に係る負債	153,159	155,174
その他	165,414	138,152
固定負債合計	1,709,641	1,685,424
負債合計	16,483,762	15,550,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,149,623	10,328,794
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	11,461,151	11,640,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,669	645,205
その他の包括利益累計額合計	639,669	645,205
非支配株主持分	204,858	207,564
純資産合計	12,305,679	12,493,092
負債純資産合計	28,789,441	28,043,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,287,174	10,309,122
売上原価	9,247,833	9,014,361
売上総利益	1,039,341	1,294,760
販売費及び一般管理費	828,011	854,843
営業利益	211,329	439,916
営業外収益		
受取利息	906	857
受取配当金	952	-
仕入割引	11,155	11,846
その他	4,644	6,498
営業外収益合計	17,659	19,202
営業外費用		
支払利息	5,085	2,028
売上割引	2,789	2,480
会員権退会損	-	2,000
その他	434	2,699
営業外費用合計	8,309	9,207
経常利益	220,679	449,911
税金等調整前四半期純利益	220,679	449,911
法人税等	72,472	171,187
四半期純利益	148,207	278,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,596	5,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,610	273,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	148,207	278,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,100	5,695
その他の包括利益合計	59,100	5,695
四半期包括利益	89,106	284,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,025	278,683
非支配株主に係る四半期包括利益	1,080	5,736

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	717,036千円	
支払手形	188,073	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	58,183千円	59,365千円

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、厚生労働大臣に対して解散認可申請を行い、平成29年3月31日付で解散が認可されました。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、厚生労働大臣に対して解散認可申請を行い、平成29年3月22日付で解散が認可されました。

これらの厚生年金基金は現在清算手続中であり、解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点において金額を合理的に算定できません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,546,399	4,735,478	5,296	10,287,174		10,287,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,210	1,851	215,708	237,770	237,770	
計	5,566,609	4,737,330	221,004	10,524,944	237,770	10,287,174
セグメント利益	134,570	69,752	144,719	349,042	128,362	220,679

(注) 1. セグメント利益の調整額 128,362千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,281,475	5,022,466	5,180	10,309,122		10,309,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,066	7,428	272,524	299,019	299,019	
計	5,300,541	5,029,895	277,704	10,608,141	299,019	10,309,122
セグメント利益	204,114	228,655	194,027	626,797	176,885	449,911

(注) 1. セグメント利益の調整額 176,885千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.44	69.76
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	146,610	273,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	146,610	273,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月12日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。